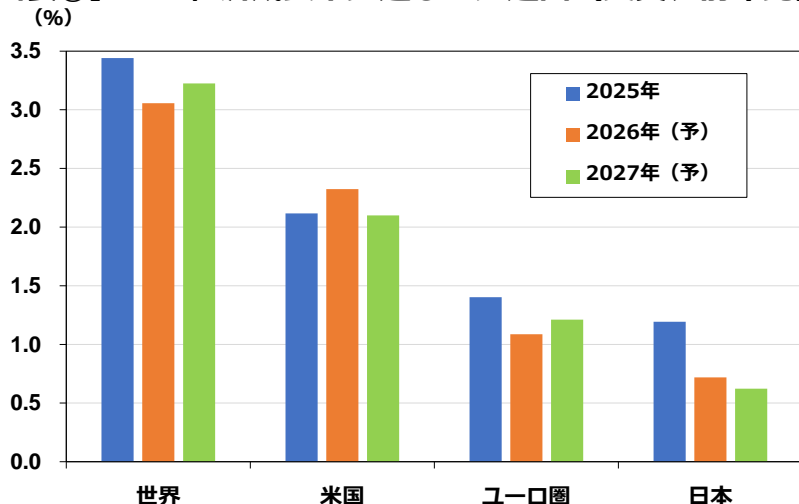


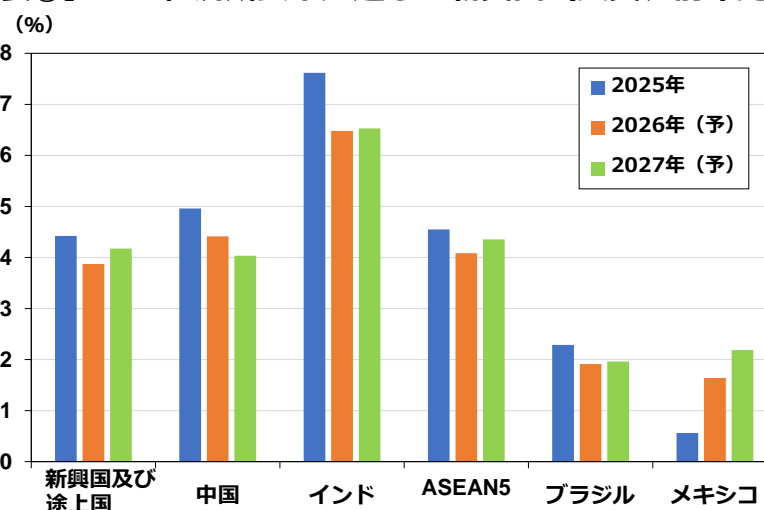
【グローバル】IMF世界経済見通し（26年4月版）－原油価格高止まりが世界経済のリスクに－

【図表①】IMF 経済成長率見通し：先進国（実質、前年比）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年以降はIMFの予測値

【図表②】IMF 経済成長率見通し：新興国（実質、前年比）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 2026年以降はIMFの予測値

※インドは年度ベース（4月～翌年3月）

※ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

今回のポイント

- 4月14日に公表されたIMFの世界経済見通し（WEO）によると、世界の2026年の経済成長率は前年比+3.1%、27年は同+3.2%との予測が示され、26年は1月の前回見通しから0.2pptの下方修正となった【図表①】。米国（26年：同+2.3%、27年：同+2.1%）も26年は前回見通しから0.1ppt下方修正されたものの、27年は0.1ppt上方修正となった。日本（26年：同+0.7%、27年：同+0.6%）はそれぞれ前回見通しが据え置かれ、政府の財政刺激策と燃料費抑制策の効果が外需低迷や中東情勢の影響を相殺するとの見方を示した。他方、ユーロ圏（26年：同+1.1%、27年：同+1.2%）は前回見通しからそれぞれ0.2ppt下方修正された。エネルギー価格の上昇やユーロの上昇が製造業を圧迫するとの見解を示した。
- 新興国については概ね前回の見通しから下方修正された国が多い【図表②】。東南アジアの一部の国々では、中東情勢の影響で観光収入や海外からの送金が減少し、内需が弱まると見込まれている。他方、エネルギー純輸出国であるブラジルは26年の見通しが前回から上方修正された。そのほか、インドでは米国から課されていた関税率の引き下げによる景気押し上げ効果が反映され、26年度、27年度ともに前回から上方修正された。25年度に比べ減速となるものの、26、27年度ともに前年度比+6.5%の高成長が続く見通しが示されており、引き続き注目したい。
- 今回の経済成長率見通しの下方修正は、中東情勢の不安定化による原油高が主因と言える。ただし、今回の見通しは「紛争が比較的短期間にとどまり、エネルギー価格の上昇も落ち着くこと」が前提とIMFは説明している。原油高が続けば、世界経済の成長率は26年に前年比+2.0%まで鈍化すると警告した。足元では米国とイランの間で恒久的な停戦合意に対する期待も浮上しているが、二国間の主張には相違点が多く、事態が早期に収束するかは不透明である。情勢次第で原油価格が一段と水準を切り上げる場合には、今回の見通しで示された以上に世界経済が減速する可能性も念頭におきたい。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものいたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)